

一般乗合バス(路線バス)の運賃改定について

2024年12月27日
ジェイアールバス関東株式会社

ジェイアールバス関東株式会社（本社：東京都江東区、社長：小埜 隆一）は、2024年12月26日及び27日、国土交通省東北運輸局・関東運輸局・北陸信越運輸局に上限運賃の認可申請を行いました。

申請理由および申請概要等は次のとおりです。ご利用のお客さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

※上限運賃とは、事業の経営に必要な原価に応じて算出されるバス事業者が収受しても良いとされる運賃の上限額です。それに対し、認可が得られた上限運賃の範囲内で実施する、実際にお客様から収受する運賃を実施運賃と言います。

1 申請事由

弊社は、1995年3月実施の運賃改定以来約30年間、消費税率の引き上げによるものや一部エリアでの軽微な運賃改定を除き、基本的に運賃を変更することなく、安全運行を最優先しながら、お客さまの利便性の向上を図るとともに、様々な効率化施策に取り組みながら輸送サービスを提供してまいりました。

しかしながら、最近では新型コロナウイルスの影響により移動需要が低迷している一方、深刻な運転士不足に対応するため人員確保に向けた人件費の増加や、運行にかかわる燃料・資材等の高騰など、あらゆるコストの上昇が見込まれるなど、厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このため、今後も安全・安心・快適な輸送サービスを提供し、公共交通機関としての使命を果たしていくためには、路線バスの運賃改定が必要と判断し、今般の認可申請を行ったものです。

2 申請内容

(1)申請日

2024年12月26日（木）及び27日（金）

(2)実施予定日

2025年4月（認可後決定します）

(3)対象路線

一般路線バス全線（※高速線・一部路線を除く）

(4)上限運賃の平均改定率

約30%（実施運賃の平均改定率は10%程度）

(5)現行・申請運賃比較表（単位：円）

	福島県			群馬県・栃木県			茨城県			千葉県			長野県			
	現行	改定		現行	改定		現行	改定		現行	改定		現行	改定		
		上限	実施		上限	実施		上限	実施		上限	実施				
初乗運賃	160	210	180	150	200	170	160	200	180	160	210	180	140	190	160	
1か月 定期	通学	5,470	7,180	6,160	5,400	7,200	6,120	5,760	7,200	6,480	5,760	7,560	6,480	5,040	6,840	5,760
	通勤	6,720	8,820	7,560	6,300	8,400	7,140	6,720	8,400	7,560	6,720	9,450	8,100	5,880	7,980	6,720

(6) 主な区間の運賃（単位：円）

	片道普通運賃		1か月通学定期		1か月通勤定期	
	現行	改定後 (予定)	現行	改定後 (予定)	現行	改定後 (予定)
白河～磐城棚倉	800	810	19,660	22,730	32,700	33,750
西那須野～塩原温泉	940	990	24,960	29,880	39,480	41,580
作新学院～茂木	1,410	1,480	30,600	35,760	59,220	62,160
古河～大綱	560	630	19,680	22,680	23,520	26,460
土浦～江戸崎	850	920	25,140	30,480	35,700	38,640
成田～三里塚	500	520	18,000	18,720	22,500	23,400
館山～安房白浜	610	680	20,640	24,120	25,800	30,150
長野原草津口～草津温泉	710	780	22,200	27,360	29,820	32,760
佐久平～高峰温泉	1,470	1,540	37,560	42,840	61,740	64,680
上田～長久保	990	1,020	31,800	35,340	41,580	42,840
伊那BT～高遠	530	580	19,080	20,880	22,260	24,360

3 輸送人員および収支状況

		輸送人員	収支状況
実績年度（2022年度）		2,948千人	▲657百万円
平年度（推定）	運賃改定前	2,542千人	▲754百万円
	運賃改定後	2,209千人	▲634百万円

4 これまでの経営改善と今後の取り組み

弊社ではこれまで、ご利用状況に合わせたダイヤの見直しなどを行ってきたほか、地域の実情等に合わせた路線網の再編によりバス事業運営の適正化を行ってきました。

また、運行管理やお客さま問い合わせ、遺失物管理等においてデジタル技術を活用した諸システムを導入し、管理間接業務を大幅に見直し、管理コストの削減を推進してきました。

今後もこれまでの施策を深度化するほか、業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）化による生産性の向上などをさらに推進し、経営改善に努めてまいります。

5 サービス向上への取り組み

弊社ではこれまで、交通系ICカードやバリアフリー車両の導入など、お客さまのサービス向上施策を着実に進めてまいりました。

また、各地において割安なフリー乗車券等を設定し、地域の活性化や観光振興に寄与してきました。今後もお客さまの増加につながる各種施策を展開し、サービスの向上に努めてまいります。